

奈良県経済報告

奈良県経済の現況

~平成30年11月指標を中心として~

【生産】

・鉱工業生産指数:前月比1.9%低下し、3ヶ月ぶりの低下となった。

【消費】

- 大型小売店販売額(全店ベース):前年同月比4.0%減少し、10ヶ月連続の減少

となった。

:前年同月比8. 7%増加し、2ヶ月連続の増加 •乗用車新規登録•届出台数

となった。

【投資】

- 着工建築物床面積:前年同月比60.3%減少し、4ヶ月連続の減少となった。
- 着工新設住宅戸数:前年同月比10.2%増加し、3ヶ月ぶりの増加となった。
- -公共工事請負金額:前年同月比1.2%増加し、2ヶ月ぶりの増加となった。

【雇用】

- ■有効求人倍率:前月比0.05ポイント上昇し、継続して高い水準を維持している。
- 企業倒産件数:前年同月比50,0%(4件)減少し、2ヶ月ぶりに10件を下回った。

平成31年1月

奈 良 県

■ 景気動向

景気動向指数 ならCIは先行指数128.5、一致指数132.3、

ならDIは先行指数58.3、一致指数35.7となった。

<平成30年10月の動向>

〇景気動向指数

(ならCI) 先行指数は前月を14.0ポイント下回り、3ヶ月ぶりの下落となった。

一致指数は前月を3.6ポイント下回り、2ヶ月ぶりの下落となった。

(ならDI) 先行指数は4ヶ月連続で50%を上回った。

一致指数は2ヶ月連続に50%を下回った。

く景気動向指数>

<データ:奈良県統計課「奈良県景気動向指数(ならCI・DI)」>

					AT THE STREET	7 7 2
			平成30年7月	8月	9月	10月
	ならCI	先行指数	123.6	136.4	142.5	128.5
	ならOI	一致指数	137.3	130.0	135.9	132.3
	#>0.DI	先行指数	66.7	66.7	83.3	58.3
ı	ならDI	一致指数	42.9	57.1	42.9	35.7

<法人企業景気予測調査(平成30年10~12月期調査)>

企業の景況判断BSI(原数値)

<データ:近畿財務局奈良財務事務所・財務総合政策研究所>(「上昇」-「下降」 単位:%ポイント)

		30年10月~12月	31年1月~3月	31年4月~6月
		現状判断	見 通し	見 通 し
	大企業	0.0	0.0	0.0
奈良県	中堅企業	15.0	▲ 10.0	5.0
	中小企業	4.1	▲ 6.8	2.7
	大企業	4.3	4.7	1.4
全 国	中堅企業	6.0	3.5	0.4
	中小企業	▲ 4.9	▲ 6.5	▲ 4.2

■ 生産・在庫

生産は低下、在庫は上昇

<平成30年11月の動向>

〇鉱工業指数(速報値、季節調整済・総合)

生産指数は前月比1.9%低下し、3ヶ月ぶりの低下となった。 在庫指数は前月比8.1%上昇し、2ヶ月ぶりの上昇となった。

<鉱工業指数対前月比>

【生産指数】 <データ:奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」> (単位:%)

	28年	29年	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
奈 良 県	▲ 3.0	0.0	▲ 5.0	1.9	▲8.1	3.8	2.6	▲ 1.9
近 畿	0.8	2.5	▲3.1	▲0.2	1.9	▲ 1.3	3.9	▲ 1.7
全 国	0.0	3.1	▲ 1.3	▲0.4	0.3	▲0.4	2.9	▲ 1.1

【在庫指数】 <データ:奈良県統計課「奈良県鉱工業指数」> (単位:%)

	28年	29年	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
奈 良 県	17.7	7.2	1.7	▲ 3.4	2.1	0.9	▲ 1.5	8.1
近畿	▲ 7.8	8.2	▲ 1.9	▲ 1.7	▲0.8	3.7	▲ 2.5	0.6
全 国	▲ 3.2	4.1	▲ 1.7	0.2	▲0.2		▲ 1.3	0.2

■ 個人消費

大型小売店販売額(全店ベース)は前年同月比で減少

<平成30年11月の動向>

〇大型小売店販売状況(百貨店+スーパー)

全店ベースで前年同月比4.0%減少し、10ヶ月連続の減少となった。

<大型小売店販売額(全店)対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	28年度	29年度	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
奈 良 県	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 2.4	▲3.2	▲ 2.0	▲0.5	▲ 4.0
近畿	▲ 1.6	0.7	0.5	▲ 2.4	▲0.2	▲ 2.0	0.1	▲ 2.4
全 国	▲ 1.1	0.5	2.1	▲ 1.0	0.6	1.1	▲0.2	▲ 1.7

乗用車新規登録・届出台数は前年同月比で増加

<平成30年11月の動向>

〇乗用車新規登録·届出台数(普通車·小型車·軽四車)

前年同月比8.7%増加し、2ヶ月連続の増加となった。

<乗用車新規登録·届出台数対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

		28年度	29年度	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
奈	良 県※注	4.4	1.5	▲3.8	▲ 1.3	3.4	▲ 3.7	6.3	8.7
近	畿	4.0	2.0	▲ 6.3	4.3	4.7	▲ 4.1	14.3	11.1
全	玉	3.1	2.5	▲ 5.3	3.2	4.0	▲ 3.3	11.6	7.4

※注、数値は近畿経済産業局総務企画部調査課への聞き取りによる。

■ 設備投資

着工建築物床面積は前年同月比で減少

<平成30年12月の動向>

〇着工建築物床面積(非住居用)

前年同月比60.3%減少し、4ヶ月連続の減少となった。

<着工建築物床面積(非居住用)対前年同月比>

<データ:国土交通省「建築着工統計」> (単位:%)

	30年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈 良 県	▲0.9	▲37.1	154.6	19.1	▲ 58.1	▲18.2	▲23.8	▲ 60.3
近畿	▲28.9	▲ 4.7	47.9	5.0	21.1	▲ 12.8	▲20.3	▲ 18.3
全 国	▲ 6.8	▲ 5.0	8.8	▲ 10.9	▲ 7.3	▲3.2	▲ 7.0	15.3

<法人企業景気予測調査対前年同期比(平成30年10~12月期調査)>

<データ:近畿財務局奈良財務事務所・財務総合政策研究所> (単位:%)

		~ ~~~	737 277 377 3	- 322121 143 322
		平成30年	度	
設 備 投 資			上期	下期
(除く土地、含むソフ	奈 良 県	0.1	6.2	▲ 4.2
トウェア投資)	全 国	9.1	8.6	9.6

■ 住宅投資

着工新設住宅戸数は前年同月比で増加

<平成30月12月の動向>

〇着工新設住宅戸数

前年同月比10.2%増加し、3ヶ月ぶりの増加となった。

<着工新設住宅戸数対前年同月比>

<データ:国土交通省「住宅着工統計」> (単位:%)

		30年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈 良	県	▲0.2	▲ 18.4	12.1	30.1	1.2	▲ 17.3	▲22.2	10.2
近	畿	27.2	▲ 2.2	▲ 3.6	▲0.2	10.5	▲ 5.5	4.8	11.1
全	国	1.3	▲ 7.1	▲0.7		▲ 1.5	0.3	▲0.6	2.1

■ 公共投資

公共工事請負金額は前年同月比で増加

<平成30年11月の動向>

〇公共工事請負金額

前年同月1.2%増加し、2ヶ月ぶりの増加となった。

<公共工事請負金額対前年同月比>

<データ:近畿経済産業局「近畿経済の動向」> (単位:%)

	28年度	29年度	30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
奈 良 県	▲ 3.8	▲ 14.3	▲36.5	4.8	11.6	17.7	▲ 22.5	1.2
近畿	4.1	▲ 10.2	9.2	13.2	▲ 11.8	▲ 20.8	▲ 8.5	20.7
全 国	4.1	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 7.6	9.5	▲ 5.2

■ 企業収益

平成30年度通期の見込みは、売上高で増収、経常利益で減益

<平成30年10~12月期の動向>

〇売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

平成30年10~12月期法人企業景気予測調査によると、30年度通期の**売上高**は、全産業で対前年比4.9%の増収見込みとなっている。

〇経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

30年度通期の**経常利益**は、全産業で対前年比10.7%の減益見込みとなっている。

<法人企業景気予測調査対前年同期比(平成30年10~12月期調査)>

<データ:近畿財務局奈良財務事務所> (単位:%)

		\ / /·/.	
	平成30年度		
		上期	下期
売 上 高	4.9	5.1	4.8
経常利益	▲ 10.7	▲ 10.9	▲ 10.6

注)電気・ガス・水道、金融・保険を除く

■ 雇 用

有効求人倍率は上昇

<平成30年12月の動向>

〇有効求人倍率(季節調整値)

1. 49倍と前月比0. 05ポイント上昇し、継続して高い水準を維持している。

<有効求人倍率(季節調整値)の推移>

<データ:厚生労働省「一般職業紹介状況」> (単位:倍)

	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
奈良県	1.43	1.42	1.47	1.48	1.47	1.54	1.50	1.44	1.49
近畿	1.56	1.56	1.58	1.60	1.62	1.64	1.63	1.62	1.61
全 国	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63

■ 企業倒産(負債総額1,000万円以上)

倒産件数は前年同月比で減少

<平成30年12月の動向>

〇企業倒産状況

負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は4件で、前年同月比で50.0%減少し、

2ヶ月ぶりに10件を下回った。

負債総額は2億6,500万円で、前年同月比で56.6%減少した。

<負債総額1千万円以上の企業倒産件数対前年同月比>

<データ:東京商エリサーチ> (単位:%)

_									· · · · ·
		28年度	29年度	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	奈 良 県	▲ 34.9	3.7	20.0	0.0	4 0.0	60.0	57.1	▲ 50.0
	近 畿	▲ 6.1	7.1	▲ 7.7	▲ 3.3	▲ 35.5	5.3	5.1	▲ 12.1
	全 国	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 1.7	8.6	▲ 8.5	▲ 0.4	6.1	▲ 10.6

<負債総額1千万円以上の企業倒産負債総額対前年同月比>

<データ:東京商エリサーチ> (単位:%)

4						1 7 7 7	47341-3		\ I I—::::/
		28年度	29年度	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	奈 良 県	▲ 70.1	8.6	6.8	1457.2	▲ 65.9	2819.1	597.6	▲56.6
	近畿	139.3	▲ 69.2	▲ 13.7	57.0	▲ 46.5	14.2	35.9	▲ 21.5
	全 国	▲ 4.2	58.1	2.6	31.3	59.1	22.7	▲ 16.7	▲ 79.4